

第7回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2019年10月1日から2020年9月30日まで)

C R Gホールディングス株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数 7社

・連結子会社の名称

株式会社キャスティングロード

株式会社ジョブス

株式会社プロテクス

株式会社C R ドットアイ

株式会社C R S サービス

株式会社イノベーションネクスト

株式会社パレット

上記のうち、株式会社パレットについては新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

・非連結子会社の数 1社

・非連結子会社の名称

C R Gホールディングス株式会社 新株予約権信託

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社及び非連結子会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社C R Gホールディングス株式会社 新株予約権信託は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～18年

工具、器具及び備品 2～15年

b 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

② 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症による影響については、収束時期等を正確に予測することは困難な状況であります。当社グループでは、現在の状況及び入手可能な情報等に基づき、翌連結会計年度末にかけて徐々に売上高が当該感染症拡大前の水準に回復するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等を検討の上、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

115,570千円

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行各行と総額1,800,000千円の当座貸越契約を新たに締結いたしました。これにより既存の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を含め総額2,950,000千円の融資枠を確保しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当連結会計年度末までの貸出コミットメントの総額	2,950,000 千円
借入実行残高	395,760 千円
差引額	2,554,240 千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普 通 株 式	5,452,500	—	—	5,452,500

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普 通 株 式	35	91	—	126

(注) 自己株式の当連結会計年度増加株式数91株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び総数

普通株式 185,250株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金を、主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、又、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払い期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、各事業会社における所轄部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行っております。

c 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①現金及び預金	2,113,073	2,113,073	－
②受取手形及び売掛金	2,144,322	2,144,322	－
貸倒引当金 ※ 1	△4,069	△4,069	－
	2,140,252	2,140,252	－
資産計	4,253,326	4,253,326	－
①買掛金	38,585	38,585	－
②短期借入金	200,000	200,000	－
③未払金	77,295	77,295	－
④未払費用	1,144,701	1,144,701	－
⑤未払法人税等	84,465	84,465	－
⑥未払消費税等	443,330	443,330	－
⑦社債 ※ 2	16,000	16,051	51
⑧長期借入金 ※ 3	328,420	328,701	281
負債計	2,332,798	2,333,132	333

※ 1 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

※ 2 1年内償還予定の社債は、社債に含めております。

※ 3 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払費用、⑤未払法人税等、⑥未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (2020年9月30日)
敷金 ※	208,859

※敷金については、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

6. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	452円20銭
1株当たり当期純利益	39円47銭

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症による影響については、収束時期等を正確に予測することは困難な状況であります。当社では、現在の状況及び入手可能な情報等に基づき、翌事業年度末にかけて徐々に売上が当該感染症拡大前の水準に回復するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等を検討の上、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 14,925千円

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行各行と総額1,800,000千円の当座貸越契約を新たに締結いたしました。これにより既存の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を含め総額2,950,000千円の融資枠を確保しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当事業年度末までの貸出コミットメントの総額	2,950,000 千円
借入実行残高	395,760 千円
差引額	2,554,240 千円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証及び不動産賃貸借契約に対する保証を行っております。

株式会社キャスティングロード	48,772千円
株式会社ジョブス	54,808千円
株式会社プロテクス	18,000千円
株式会社C R ドットアイ	5,082千円
株式会社C R S サービス	3,012千円
計	129,675千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	74,840千円
② 長期金銭債権	1,082,000千円
③ 短期金銭債務	4,951千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

988,184千円

外注費

12,616千円

営業取引以外の取引高

14,599千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

株 式 の 種 類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普 通 株 式	35	91	—	126

(注) 自己株式の当事業年度増加株式数91株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	2,393千円
未払費用	338千円
未払事業税	593千円
ソフトウェア	11,368千円
関係会社株式	5,010千円
繰越欠損金	5,067千円
その他	985千円
繰延税金資産小計	25,757千円
評価性引当額	5,891千円
繰延税金資産純額	19,866千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等損金不算入	0.5%
住民税均等割	0.1%
受取配当金益金不算入	△30.4%
評価性引当額の増減	1.8%
留保金課税	5.5%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3%

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 キャスト イングロ ード	東京都 新宿区	50,000	人材派遣紹 介事業	所有 直接100%	持株会社 資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	100,000	関係会社 長期貸付金	625,000
							営業収益 (経営指導料)	427,634	営業未収入金	34,267
							受取利息	8,045	未収入金	637
							配当金の受取	200,000	—	—
							被債務保証 (銀行借入)	458,260	—	—
							債務保証 (不動産賃借)	48,772	—	—
子会社	株式会 社 ジョブス	東京都 新宿区	75,000	人材派遣紹 介事業	所有 直接100%	持株会社 資金の貸付	資金の回収	105,000	関係会社 長期貸付金	395,000
							営業収益 (経営指導料)	176,646	営業未収入金	16,027
							受取利息	5,536	未収入金	465
							営業費用 (外注費)	2,444	—	—
							被債務保証 (銀行借入)	458,260	—	—
							債務保証 (銀行借入)	32,400	—	—
							債務保証 (不動産賃借)	22,408	—	—

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 プロテクス	東京都 新宿区	20,000	製造請負事 業	所有 直接100%	持株会社	営業収益 (経営指導料)	57,556	営業未収入金	5,822
							配当金の受取	100,000	—	—
							被債務保証 (銀行借入)	458,260	—	—
							債務保証 (不動産賃借)	18,000	—	—
子会社	株式会社 C R ドット アイ	東京都 千代田 区	20,800	人材派遣紹 介事業	所有 間接100%	持株会社	営業収益 (経営指導料)	12,472	営業未収入金	978
							被債務保証 (銀行借入)	458,260	—	—
							債務保証 (不動産賃借)	5,082	—	—
子会社	株式会社 C R S サ ービス	東京都 新宿区	14,000	B P Oサー ビス事業、 給与計算代 行事業、採 用代行受託 事業	所有 直接100%	持株会社 資金の貸付	資金の回収	40,000	関係会社長期 貸付金	30,000
							営業収益 (経営指導料)	7,393	営業未収入金	544
							受取利息	700	未収入金	48
							被債務保証 (銀行借入)	458,260	—	—
							債務保証 (不動産賃借)	3,012	—	—
							ソフトウェア の購入	27,556	—	—

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 イノベーション ネットワーク	東京都 新宿区	50,000	R P A 事 業、システム ソリューション 事業、IT 関 連事業	所有 直接100%	持株会社 資金の貸付 機関システム の開発及び保守の委 託	資金の貸付	7,000	関係会社 長期貸付金	22,000
							営業収益 (経営指導料)	5,773	営業未収入金	385
							受取利息	257	未収入金	29
							営業費用 (外注費)	10,172	未払金	4,866
							被債務保証 (銀行借入)	458,260	－	－
							ソフトウェア の購入	12,512	－	－
子会社	株式会社 パレット	東京都 新宿区	9,000	障がい者 福祉サー ビス事業	所有 直接100%	持株会社 資金の貸付	資金の貸付	10,000	関係会社 長期貸付金	10,000
							営業収益 (経営指導料)	707	営業未収入金	74
							受取利息	59	未収入金	9
							被債務保証 (銀行借入)	458,260	－	－

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、市場金利等を勘案し、合理的に取引条件を決定しております。
3. 被債務保証の取引金額は、期末時点の保証残高であります。
4. 債務保証及び被債務保証に対し、保証料の受取及び支払は行っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 282円63銭
- (2) 1株当たり当期純利益 50円85銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。